

2021年美術検定1級・記述問題 講評および解答例

※1級は選択問題 22点以上(30点満点)かつ記述問題 70点以上(100点満点)で合格です

<問題>

あなたはA市立美術館の評議員のひとりです。

昨年以来のコロナ禍のもと、美術館活動のあり方が変化したり、美術館の役割や存在の意味が見直されたりしています。

このような状況から、同館の評議員会は「ポスト・コロナ社会において、アートあるいはアーティストと市民や団体、企業などをつなぎ、新しいコトやモノなどを共創する美術館活動」について、各評議員に意見を求めました。その結果、あなたの提案が採用されることになり、すでに予算も確保されています。

あなたの考えた活動案を同館関係者に説明するにあたり、以下の条件に沿って記述してください。

<記述条件>

- 解答は、序論・本論・結論で構成されており、論旨に一貫性があること。
- 実際の美術を巡る状況や資料を適切に解釈し、適切な具体例を用いて論を展開すること。
- ポスト・コロナ社会における美術館のあり方、美術館の役割や存在の意味について、自分なりの視点や考え方にに基づき、具体的に説明をすること。
- 誰が読んでもわかりやすい文章として書くこと。
- 所定の解答用紙に 1200文字程度で書くこと(会話調の文章ではなく、通常書き言葉を使用する)。

■ 出題・採点のポイント

- 1 **論理的構成力**：説明は、序論・本論・結論で構成されており、論旨に一貫性があるか
- 2 **事例・資料に基づいた具体性**：実際の美術館活動事例や資料を踏まえた上で、美術館の状況や課題を適切に解釈し、適切な具体例を用いて意見を展開しているか
- 3 **創造性やオリジナリティ**：今後の美術館の方向性について自分なりの視点に基づきながら、具体的に活動案を説明しているか
- 4 **コミュニケーション力**：美術館・美術関係者あるいは特定の業界関係者以外にもわかりやすい文章になっているか

※その他、記述・提出条件を満たしているかも評価に反映させている

■全体講評

昨年に引き続き、コロナ禍による社会情勢の変化を前提とした出題。昨年は、コロナ禍の渦中で実行すべきアイデアを募ったが、今年は同じく社会情勢の変化を前提としながら、今後の活動に対する展望を試している。アート業界のみならず市民生活、営利企業の動向など、社会全体に関する広い関心や興味が役立つ出題とした。

求めているのは、評議員の立場で提案、採用された活動案を説明することである。既に多くの施設で実施されている事例を羅列するのではなく、将来を見据えた提案の説明が求められる。しかし答案では、オンラインやネット上での活動にシフトすると言ったように、既に行われている事案の羅列に終始し、魅力に乏しい答案が多くみられた。

また全体的に、提案内容がオンライン活動の重要性、収益性改善の必要性、ワークショップの重要性等々、幾つかに類型化され、新鮮な提言は、採点者が事前に期待した程多くはなかった。例示した参考文献やウェブサイトを参照することは必要であるが、そこで述べられている事項から切り貼りするような答案は低評価された一方、一般的ではなくても新規な活力に富んだ提案説明は高評価を得た。なお、実際の美術館では、評議員会に具体的な活動提案を求めることは殆どないが、制度上不可能なことではない。

次に答案文についてだが、記述条件で序論・本論・結論によるバランスの良い構成を求めている。また本検定の公式 HP 上では、昨年の解答例としてそれぞれの文字数配分の例までも公表しているが、序論が冗長であり、結論部分が貧弱な解答が多い。

ここでは三つの解答例を示した。

解答例 A はオンラインでのワークショップ提案と並んで、ボランティア人材の関わり方、博物館施設と地域文化の関係性に踏み込み、独自の重要な視点を提言している。

解答例 B は、オンラインの活用と言った一般論にはいっさい触れず、金沢市の事例をあげながら美術家が抱えている問題に特定し、オークション開催を提言している。オークションの提言は他にも見られたが、この例はその根拠に説得力を有する。

解答例 C はパブリックアートに触れながら、商店街での街なか展示を提言する。施設にとどまらずアートを生活圏内に置く関係性を提言している。

いずれも安易な事例引用に終始せず、論点を明確にしながら解答者自身が案出した提言を含み、要領の良い文章構成で高評価を得た。

★参考：1200 文字程度の記述や小論文において、一般的に「程度」は 1 割程度、「序論・本論・結論」の配分は 1：3：1 や 1：7：2 くらいが望ましい、とされている。

【解答例 A】

昨年から続く新型コロナウイルスに人々は翻弄され、美術館では休館等の対応を余儀なくされた。コロナ前に戻るにはそれなりの時間が必要と思われる。収束したら美術館で生の作品をみたい、新しい文化・芸術に触れたいという思いを、広く共有してもらうためにも「美術館の存在意義を再確認する局面を迎えている」※1と感じる。当美術館でも、持続可能なモデルを構築していくために新たな提案をする。

多くの美術館で多用されたのが、ホームページ、SNS や「おうちミュージアム」によるオンラインを利用した情報発信である。最初に、これらのコンテンツを利用した案として、「小・中学校へのクラス単位での出前授業」を提案したい。具体的には、「学校と美術館をつないでのオンラインギャラリートーク」、GIGA スクール構想で配布されている個人端末を利用した「参加できる美術館体験」を提案する。もし、美術館に入館者がいれば、ギャラリートークに参加してもらい、児童生徒と作品についての意見交換をしてもらう。

京都国立近代美術館では、スマートフォンで数百名が参加する生配信のギャラリートークが行われた。簡易なツールで、双方向でのやりとりができるメリットの反面、画面越しでは相手の感情の捉えづらさもあるようだ。

これらのデメリットを補う事や、ボランティアの端末操作補助の面から、クラス単位での出前授業を提案した。ねらいとして、聞く・みるだけの授業ではなく、児童自身が操作することで美術に触れた、美術館を体験したという記憶とともに、美術館で作品を観た人はどうだったのだろう、行って体験したい、観てみたいと感じてもらいたい事にある。そのためには、兵庫県立美術館の「つくって・みる・ひろば」や、京都国立近代美術館「ABC コレクション・データベース」のように自分の手で陶片にじかに触れているような“手触りのある”サイト等のような体験型コンテンツの充実が必要と考える。

次に、「資料整理とつながる人」の提案をしたい。所蔵作品や付随する資料価値の再評価を重要と考え、寄贈文書・展示記録・書簡・掲載文献等をボランティアとともに整理し展示する。整理する過程で判明した、作品に関連する歴史・人・コミュニティ・地元企業等と紐づいた人達に集ってもらい話を聴く。作品の話だけに留まらず、地域が持つ歴史やコミュニティの紹介、企業が生産する商品等の話もしてもらい、作品に関連づけて発信する。作品とは希薄と思われた人達が、作品との関係を意識し文化芸術に触れることで、新しい人間関係やもの、作品が生まれる可能性がある。

美術館は、地域文化発信の核となる必要がある。そのためには、美術館が持つ作品「もの」だけでなく、地域が持つ自然・歴史・企業が生み出す商品も資産として活用し、人々を巻き込んで地域文化を発信する。今回の提案で、美術館に興味を持つ人の裾野が広がり、さまざまな人達に関わることで、感性や想像力が刺激され、作品価値の再発見や創出による文化発信ができると考える。 (1236 字)

[引用資料]

※1 『Web 版美術手帖』2020 年 5 月 5 日付

コロナ禍と芸術 森美術館館長・片岡真実が語る「新しい日常と美術館」

<https://bijutsutecho.com/magazine/series/s25/21849>

【解答例 B】

ポスト・コロナ社会における美術館活動を考えるにあたり、いかに「開かれた」美術館として機能するかという点を重視したい。「美術館を展示する 和歌山県立近代美術館のサステナビリティ」から引用するならば、「美術館という場を『美術館側／来館者側』と線引きするのではなく、多くの人が行き交う活動の場とすることで、活動はより多面的になり、地域における美術館自体の必要性も、揺るぎないものとなっていく」※1。そこで「地域ゆかりの新旧作品を扱う」オークションの開催を提案したい。

美術館の現状にある「作品保管に伴うリソースの不足」「若手芸術家支援の場としての機能の低さ」の問題に着目し、この二つの課題点を A 市立美術館のポスト・コロナ社会における在り方に反映して論を進める。

近年、「美の殿堂」としての美術館と、経済活動に直接に繋がるオークションとのギャップを埋めるような活動が生まれてきている。石川県・金沢 21 世紀美術館では「AKKA-工芸とアートの金沢オークション-」と題し、若手芸術家の交流と経済的自立を目指したチャリティーオークションが 2015 年から継続して開催されており、その実績からも美術館におけるオークション開催に「新しいモノやコトなどを共創する」可能性を期待することができる。

その上で、先述の二つの課題点について考えたい。作品の保管に伴う物理的・人的リソースの不足は急を要するものだが、冒頭で述べた「新旧作品を扱う」必要性はここにある。和歌山県立近代美術館でも、所有者の高齢化や地域離れが原因となり作品寄贈の申し出が近年殺到しているようだ。たとえ美術館という社会教育施設で受け入れることができなかったとしても、せめて地域内で作品が循環するように A 市立美術館がハブとして機能することはできないだろうか考えた。

若手芸術家の活躍を支援する場としても、社会教育施設は役割を発揮する。私は 2021 年 5 月に art for all が主催した「アーティストのための実践講座 4 働きやすい『現場』をつくる」というオンライン・ワークショップに参加し、日本国内で活動する若手芸術家が深刻な状況に陥っていることを確認した。事実、ケイスリー株式会社が芸術文化活動にかかわる個人・組織を対象に行った調査によると、「現状、行政からの“金銭的な”支援は十分だと思いますか」という問いに対して「そう思わない」(86%)「あまりそう思わない」(10%) とおよそ 9 割が消極的な回答をしている※2。作品発表機会の喪失（そして作品販売機会の喪失）がコロナ禍における大きなテーマだが、冒頭で述べた金沢 21 世紀美術館での例に則り、地域の若手芸術家にオークションへの参加を促すことは大きな支援となるだろう。

以上二つの課題点を踏まえ、オークションという「場」を A 市立美術館で貸し出すことを考えた。オークション出品作品を新（若手芸術家作品）旧（寄贈受け入れが叶わなかった作品）ともに地域から募集することで、地域に「開かれた」社会教育施設が持続的に機能する。A 市立美術館の取り組みは、次世代の社会教育として大きな可能性を持つはずだ。 (1283 字)

【引用資料】

※1 「美術館を展示する 和歌山県立近代美術館のサステナビリティ」和歌山県立近代美術館
2020 年 12 月 <https://www.momaw.jp/2020/momaw50/>

【解答例 C】

ポスト・コロナ社会における活動では、密集・密閉・密接の3密を避ける意識の継続が必要である。コロナ禍に美術館の多くは、オンラインを利用した展示や教育普及、入場日時指定制度の導入などを試みてきた。しかし、美術館への客足が遠のき運営困難な状況が続いている。人とのつながりが希薄な状態のままでは経営が成り立たず、展示や教育普及はおろか、所蔵作品を保存さえできなくなり社会の信用も失っていく。今後は3密を意識しながらも、美術館側から人とのつながり合える場をより一層増やすことが求められる。そのために、次の3点に取り組んでいくべきである。

1つ目はパブリック・アートの設置である。例えば、新宿にあるロバート・インディアナの《LOVE》である。子供からお年寄りまで楽しめるエンタテインメント性があり、アーティストへの関心も得やすい。設置場所が公園や市街地、公共施設の敷地などであり3密を避けることができる。さらに目標とするのは恒久展示だけではない。現代アートチーム 目 [mé]のアートプロジェクト《まさゆめ》の空に浮かんだ顔はテレビやソーシャルネットワークサービスなどを通じて多くの人に注目された。これと似たことを美術館敷地内で行えば、人への問題提起と共にアドバルーンのような広告塔の効果も期待できる。

2つ目は街なか展示の設置である。例えば、長野県トビチ商店街（上伊那郡辰野町）で開催したトビチ美術館では、商店街の空き店舗のショーウィンドーやお店の空きスペースを使った作品展示を行った。人がアートに触れる機会を増やし、展覧会への宣伝活動にも結び付く。また、間貸しした施設で展覧会とのコラボレーションメニューを売り出す。お店から美術館へ、逆に美術館からお店へといった導線を作ることで収益性を持たせつつ、人の行動を分散させ3密を回避しやすい。これらにより美術館、人、企業にとって三方よしの関係が期待できる。

3つ目は Virtual Reality(以下「VR」と称する)の導入である。手軽に自宅から鑑賞でき、3密を回避した上で多くの人にとって新たにアートに触れるきっかけとなる。近年の映像技術の発展で実物と大差ない品質提供が可能となってきており、作品の細部まで鑑賞できる。また VR は空間の広さに制限がないため、現地の美術館では非展示されている作品を鑑賞できるという付加価値も与えられる。さらに音声ガイドや VR 利用者限定のミュージアムショップ通信販売をオプションとすることで収益化につなげる。

前述した3つの提案は、人が美術館へ赴くという従来の構図から、物理的だけでなく精神的距離を縮めることが可能である。美術館内での活動に留まらず展示領域を拡張することで、美術館と人との距離感を近づけることが狙いである。一方で、美術館現地でしか実際に感じられない作品の空気感や存在感の貴重性も伝えていくことを忘れてはいけない。人がアートとつながる選択肢を美術館だけでなく生活圏内に用意することで、美術館と人との新たな関係性を見出すべきである。 (1249字)